



YAMATO
HOLDINGS

ヤマトグループが取り組む サステナブル経営・環境戦略について

2025年1月15日
ヤマト運輸株式会社

1. ヤマトグループについて
2. 中期経営計画「SX2030 ～1st Stage～」
3. ヤマトグループの環境戦略
4. グリーン物流実現に向けて
5. 環境意識の高まりを機会とする取組み

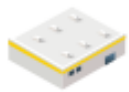
1. ヤマトグループについて_基本情報

営業収益

1兆7,586億円

営業利益

400億円



ターミナル

80 拠点



ラストマイル集配拠点

約 2,900 万人



国内宅急便ネットワーク
カバー率

100%



海外展開

24の国と地域



社員数

約 18 万人



セールスドライバー

約6万人



宅配便サービス
国内シェア*2

第1位 シェア 46.7%



宅配便年間取扱数量
(宅急便・宅急便コンパクト・
EAZY・ネコポス)

約 23 億個



クロネコメンバーズ
会員数

約5,700万人

*1 営業倉庫、法人顧客向け集配拠点など

*2 出所：国土交通省「宅配便等取扱個数の調査及び集計方法」

※2024年3月時点

1. ヤマトグループについて_宅急便

宅急便

1976年発売

60サイズ～200サイズの荷物を
1個から全国に発送

縦・横・高さの合計が200cm以内、かつ重さが30kgまで



年間取扱個数

22億9,582万個

投函商品を含む ※2024年3月期



国内シェア

46.7%

出所：国土交通省

「宅配便等取扱個数の調査及び集計方法」



カーボンニュートラリティ宣言

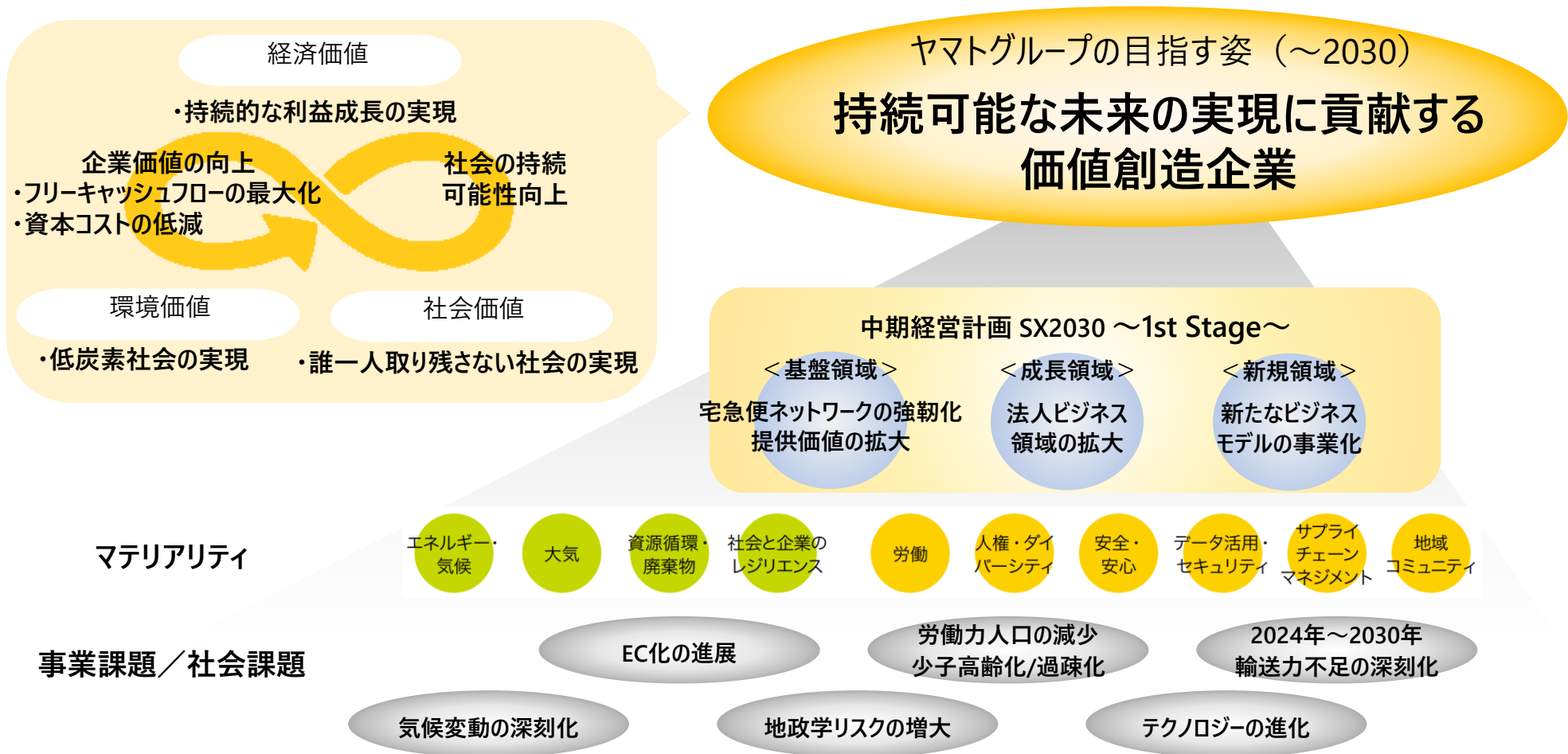
カーボン ISO 14068-1:2023
ニュートラル配送 宅急便



2022年度における宅急便（クール含む）、宅急便コンパクト、EAZY三商品のカーボンニュートラリティを実現（国際規格 ISO 14068-1:2023準拠）

2. 中期経営計画「SX2030 ～1st Stage～」_目指す姿





・ヤマトグループは、イノベーションを起点に、未来が問いかける課題に正面から向き合い、多種多様なパートナーとともに、「新たな物流」「新たな価値」を創造していく



2. 中期経営計画「SX2030 ～1st Stage～」_サステナビリティ目標

- ・ リスクへの対応に留まらず、機会を捉えて顧客に価値を提供していく
- ・ 自社の対応に留まらず、パートナーを含めたサステナビリティの強化を進める

環境指標・目標 (2027年3月期)

- エネルギー・気候** 
- 温室効果ガス (GHG) 排出量 2021年3月期比25%削減*1
 - 再生可能エネルギー由来電力 70%使用
 - Scope3の排出量削減目標設定完了
-
- 大気** 
- 自動車NOx、PM排出量 2021年3月期比40%削減
 - 大気汚染物質排出が少ない自動車の導入
-
- 資源循環・廃棄物** 
- 循環型ビジネスモデルの推進
 - 紙材における再生可能資源・再生材の利用 65%
 - 埋立処分率 5%以下
 - 水使用量2021年3月期比 10%削減
-
- 社会と企業のレジリエンス** 
- カーボンゼロに向けたエネルギーコンサルティングの検討
 - GHG可視化ツールの精度向上・カーボンニュートラル配送の活用
 - ISO14001認証取得のグループ会社への拡大

*1 国内連結会社および(株)スワンの自社排出 (Scope1とScope2) *2 ヤマトグループ健康保険組合適用事業所
 *3 ヤマト運輸(株)対象 *4 100万延べ実労働時間当たりの、休業1日以上以上の労働災害による死傷者数
 *5 国内連結会社および(株)スワン

社会指標・目標 (2027年3月期)

- 労働** 
- 労働生産性の向上 エンゲージメントの向上
 - 特定健康診査受診率 100%*2
 - 業務役職者のステップアップ志向 66%*3
-
- 人権・ダイバーシティ** 
- 全社員対象の人権ハラスメント教育受講率 100%
 - 障がい者雇用率 3.1%
 - 女性管理職比率 10%
-
- 安全・安心** 
- 対人交通事故件数 2024年3月期比15%削減*3
 - 休業災害度数率*4 2024年3月期比15%削減*3
 - NPSスコア前年比改善*3
-
- データ活用・セキュリティ** 
- 全社員を対象とした情報セキュリティ教育受講率 100%*5
 - 情報セキュリティ重大事故 0件*5
 - サイバーセキュリティ強化に向けた社員へのメール訓練の実施と情報共有100%
-
- サプライチェーンマネジメント** 
- 主要なビジネスパートナーの行動規範順守への賛同取得率 100%
 - サステナビリティへの取組みにおける是正・見直しを実施
 - ビジネスパートナーとのコミュニケーション能力強化のための教育実施
-
- 地域コミュニティ** 
- ヤマト運輸以外のグループ会社も含めた企業市民活動の社員浸透
 - 社会価値を創出する新規ビジネスの創出 前年以上の案件創出

3. ヤマトグループの環境戦略_GHG排出量の削減計画（全体像）

- GHG排出量削減と省エネ化・効率化を両立するモデルを構築し、パートナーと顧客にも展開することで、当社の企業価値向上と持続可能な社会の実現につなげる

ACTIVITY

温室効果ガス(GHG)排出量の削減

- ネットワーク・オペレーション構造改革に連動したEV・太陽光発電設備やLEDの導入、再生可能エネルギー由来電力の活用推進などを通じた自社排出量の低減
- Scope3のGHG排出量削減目標の設定・推進

資源循環ソリューションの提供

- 紙材の再生可能資源・再生材利用率向上
- 循環型ビジネスモデルの推進

グリーン&レジリエント物流の加速

- 車両電動化の加速、再生可能エネルギーの最大活用
→ 2031年3月期は全集配車両の約60%をEV化
- GHG排出量可視化および、ISO14068-1:2023に準拠した「宅急便・宅急便コンパクト・EAZY」のカーボンニュートラル配送による差別化

OUTPUT / OUTCOME

環境ビジョン

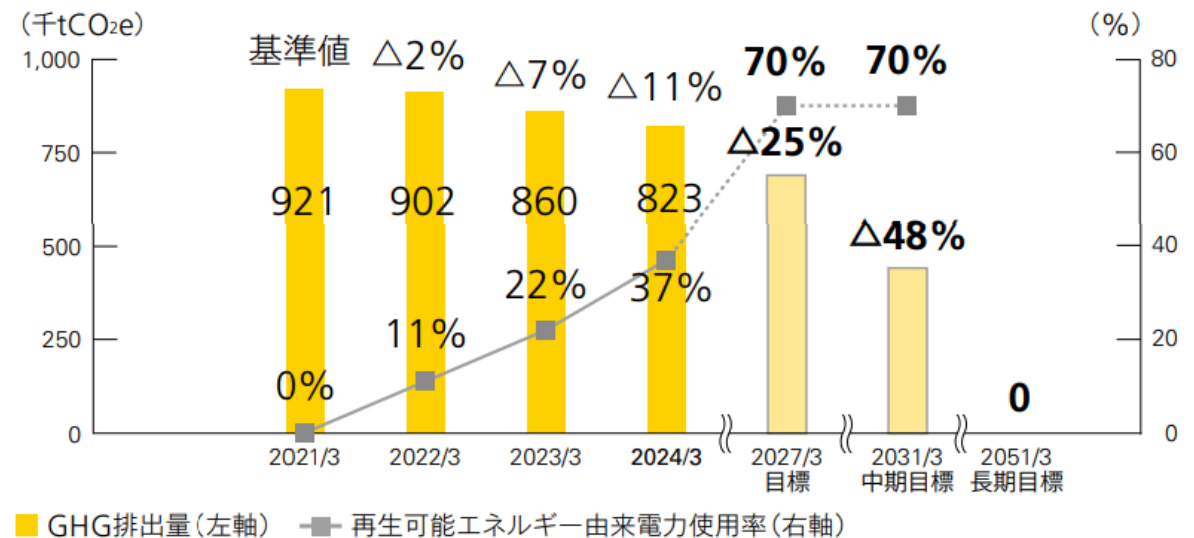
「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」

環境長期目標

2050年 GHG排出実質ゼロ*

* 国内連結会社および(株)スワンの自社排出 (Scope1とScope2)

GHG排出量 / 再生可能エネルギー由来電力使用率



3. ヤマトグループの環境戦略_GHG排出量の削減計画（施策別）

・2030年までの中期目標「GHG排出量48%削減（2020年度比）」の達成に向けたGHG排出量削減計画を策定し、具体的な取組みを推進

▶ 中期目標（2031年3月期）達成に向けたGHG排出量削減計画

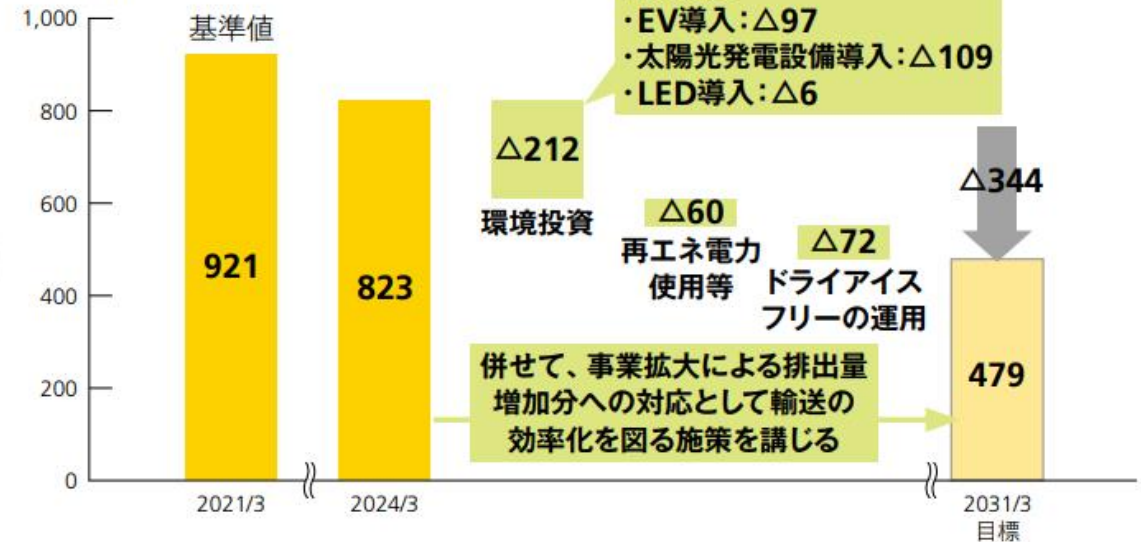
主要施策

- EV23,500台の導入*
- 太陽光発電設備810基の導入
- LEDの導入
- 再生可能エネルギー由来電力の使用率70%
- ドライアイスフリーの運用構築
- 輸送の効率化

* 当初目標より3,500台上乗せ

GHG排出量削減計画

(千tCO₂e)

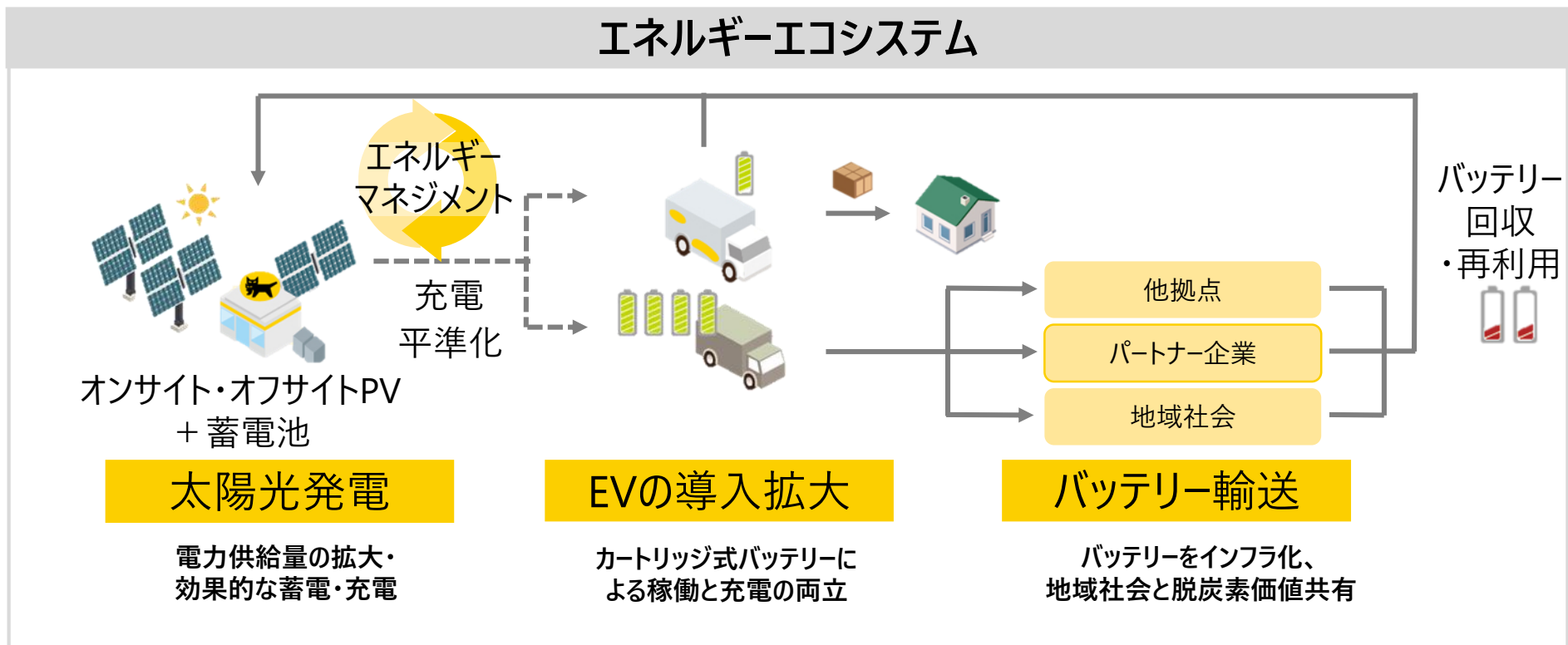


▶ 2024年3月末時点 主要施策の実績

EV 2,275台		太陽光発電設備 100基		再エネ使用率 37%	
--------------	--	-----------------	--	---------------	--

4. グリーン物流実現に向けて_エネルギーエコシステムの将来ビジョン

- ・カートリッジ式EV、太陽光発電設備の導入とエネルギーマネジメントを一体的に推進し、GHG排出削減および再生可能エネルギーの効率的な活用を実現する



協議
・
連携

- ・ メーカー：使いやすく、調達しやすいバッテリーの仕様を検討
- ・ 省庁・行政：群馬県とカーボンニュートラル実現に向けた連携協定締結
⇒ NEDO*の助成事業として、群馬県で実証事業を推進

*NEDO:国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

4. グリーン物流実現に向けて_物流企業がEV導入を進める上での課題

- ・EVの導入を進めるには、エネルギーマネジメントとカートリッジ式バッテリーの活用が必要

電力使用量の増加、再エネ電力の不足

夜間のEV一斉充電による電力コスト上昇

日中の車両稼動と太陽光発電時間の重複

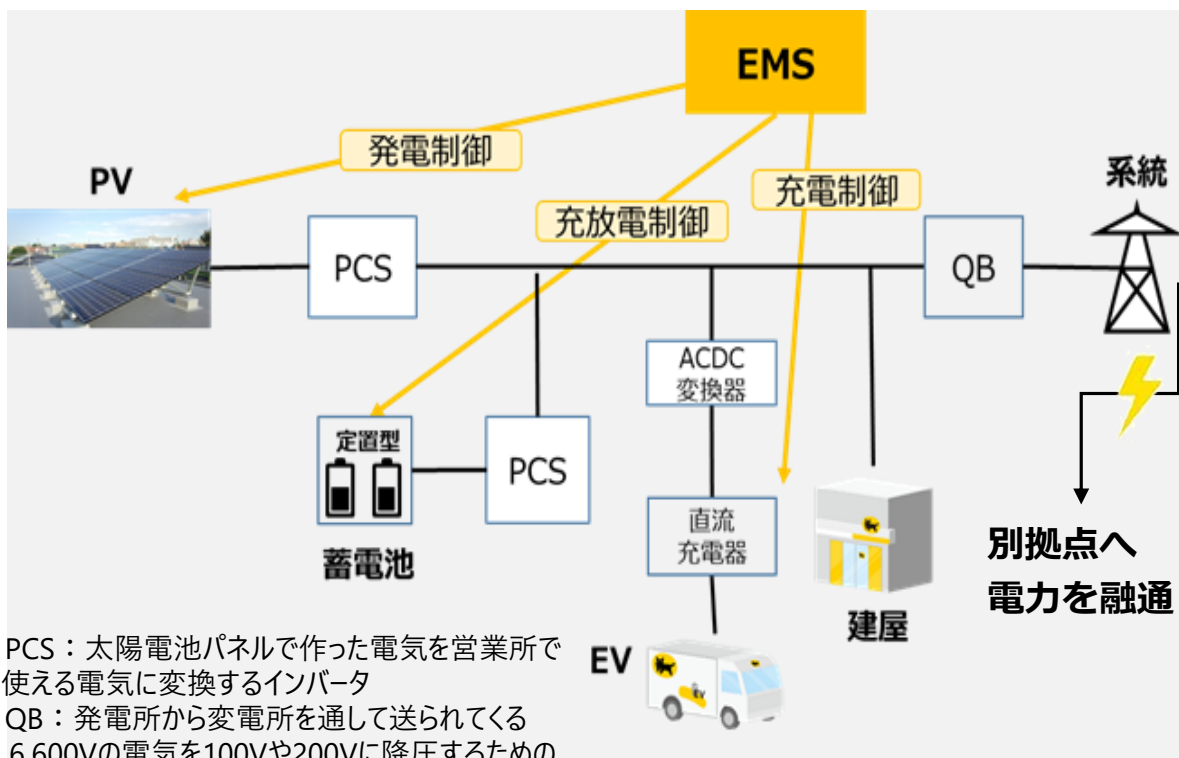
ヤマトグループが提供する課題解決策

- ・エネルギーマネジメントの実現
- ・カートリッジ式バッテリーの活用

4. グリーン物流実現に向けて_ヤマト運輸独自のエネルギーマネジメントシステムの開発

- EMS（エネルギーマネジメントシステム）で、エネルギーの可視化、EVの充電制御、蓄電池の充放電制御、および拠点間の電力融通をコントロールすることにより、エネルギー使用の最適化と電力コストの低減を実現

▶EVの稼働に適応した独自のEMS（エネルギーマネジメントシステム）



- *1 PCS：太陽電池パネルで作った電気を営業所で使える電気に変換するインバータ
- *2 QB：発電所から変電所を通して送られてくる6,600Vの電気を100Vや200Vに降圧するための受電設備
- *3 ACDC変換器：交流電圧を直流電圧に変換する機器

• EV充電制御システム

- 車両ごとに効率的な充電が可能
- データをもとに、充電器の出力を抑制し電力需要の高い夜間の使用量を抑制することで、電力コストを低減

• 蓄電池の充放電制御システム

- 昼間に蓄えた電力を電力需要の高い夜間に活用

• 拠点間電力融通を実施するための発電制御システム

- 拠点間で太陽光発電の電力を相互に供給

※NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成事業を活用

4. グリーン物流実現に向けて_車両のエネルギー転換（中距離輸送）

- 自動車メーカーとの連携により様々な車両タイプのEV導入を推進し、GHG排出量削減と集配効率の維持・向上を両立する

車両タイプ	特徴	導入状況
 <p>日野自動車株式会社「日野デトロ Z EV」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 超低床・ウォークスルータイプの小型BEV ✓ 運転席から荷室への移動や乗降がしやすい ✓ 普通免許での運転が可能 	<p>約860台導入 (2024年3月時点)</p>
 <p>三菱ふそうトラック・バス「eCanter」新型モデル</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2トントラックタイプのEV ✓ 積載量がありながらコンパクトで小回りが利く ✓ 常温・冷蔵・冷凍の3温度帯に対応 ✓ メーカー様にてカートリッジ式モデルも開発中 	<p>約900台導入 (2024年3月時点)</p>
 <p>Honda「MEV-VAN Concept」(実証用)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 交換式バッテリーで走行する軽商用EV ✓ 自社のみならず、パートナー企業のGHG排出量削減に向けて運用を検証していく 	<p>2023年 11月 実証実験開始</p>

4. グリーン物流実現に向けて_車両のエネルギー転換（長距離輸送）

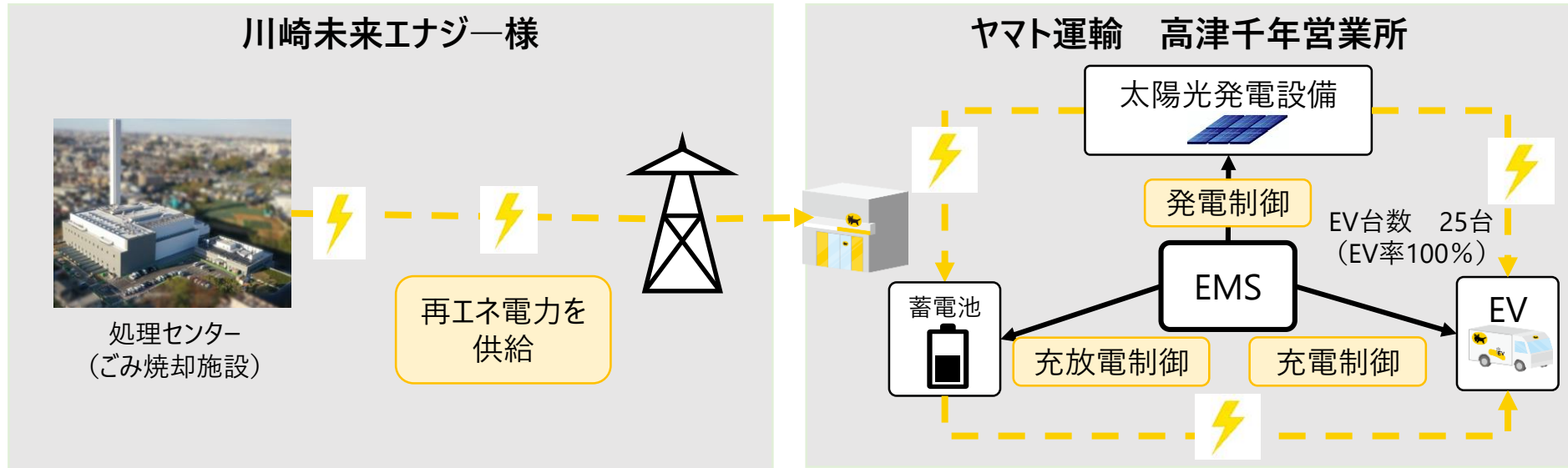
- ・ 十分な航続距離と積載量が求められる幹線輸送領域においては、モーダルシフトやダブル連結トラックの活用に加え、燃料電池（水素）大型トラック（FCV）実証を進める

車両タイプ	特徴	導入状況
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素を燃料とする燃料電池大型トラック ✓ トヨタ自動車株式会社と日野自動車株式会社が共同で開発 ✓ 航続可能距離 約600km ✓ 大型トラックは十分な航続距離と積載量、短時間での燃料供給が求められるため、エネルギー密度の高い水素を燃料とする燃料電池システムの有効性の検証を進める 	<p>幹線輸送 羽田クロノゲートベース～群馬ベース間で 2023年5月17日より実証実験開始</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ダブル連結で物流他社と幹線共同輸送を行うスーパーフルトレーラ25（SF25） ✓ 1台で大型トラック2台分の荷物を運ぶことができるため、高い輸送効率とGHG排出量の削減が見込める 	<p>幹線輸送 フルトラクタ18台稼働（全国展開）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ✓ トラックよりも環境負荷が小さい鉄道やフェリーを活用した、モーダルシフト ✓ トラックから鉄道輸送への転換で91%、船舶輸送への転換で80%ものCO₂排出量削減*が期待できる 	<p>幹線輸送 鉄道輸送1987年開始（全国展開）</p>

* 国土交通省「モーダルシフトとは」 <https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/modalshift.html>

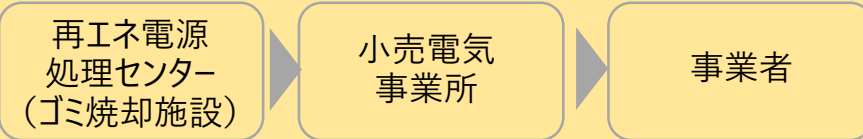
4. グリーン物流実現に向けて_再エネ電力を100%活用した全車両EVによる集配

- ・ 脱炭素先行地域で官民連携による再エネ電力100%の地産地消を実現
再エネ電力を100%使用する全車両EVの営業所が稼働



▶ 川崎未来エナジー様の取組み

- ・ 再生可能エネルギーの地産地消を目指し、処理センター（ごみ焼却施設）などから再生可能エネルギー由来の電力を調達し、市内の事業者を中心に電力の販売を実施している



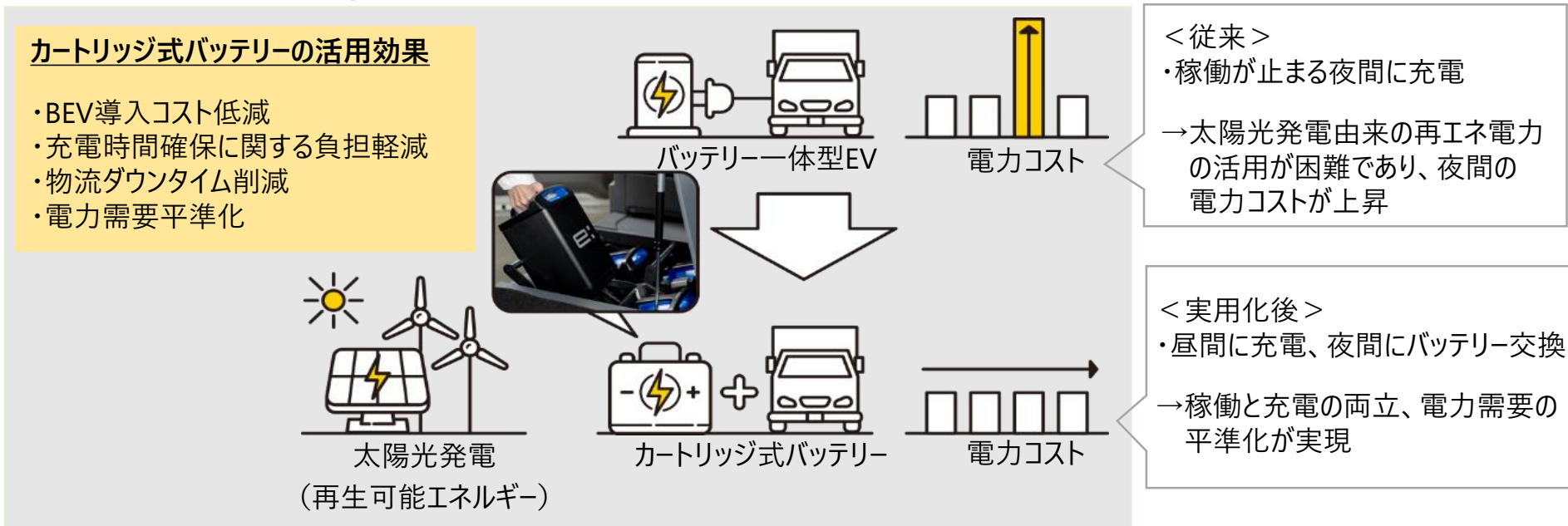
▶ 高津千年営業所の取組み

- ・ 全集配車両をディーゼル車からEVに切り替え
- ・ 太陽光発電/蓄電池充放電/EV充電器制御をEMSで監視・制御
- ・ 太陽光発電で賄えない分は、再エネ電力を川崎未来エナジー様から調達

4. グリーン物流実現に向けて_カートリッジ式バッテリーの活用

・車両の稼働と充電を両立するカートリッジ式バッテリーの実用化に向けた取組みを推進

▶カートリッジ式バッテリー活用のイメージ



※NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の助成事業を活用

▶車両メーカーとともに カートリッジ式バッテリーEVの 開発・実証を推進

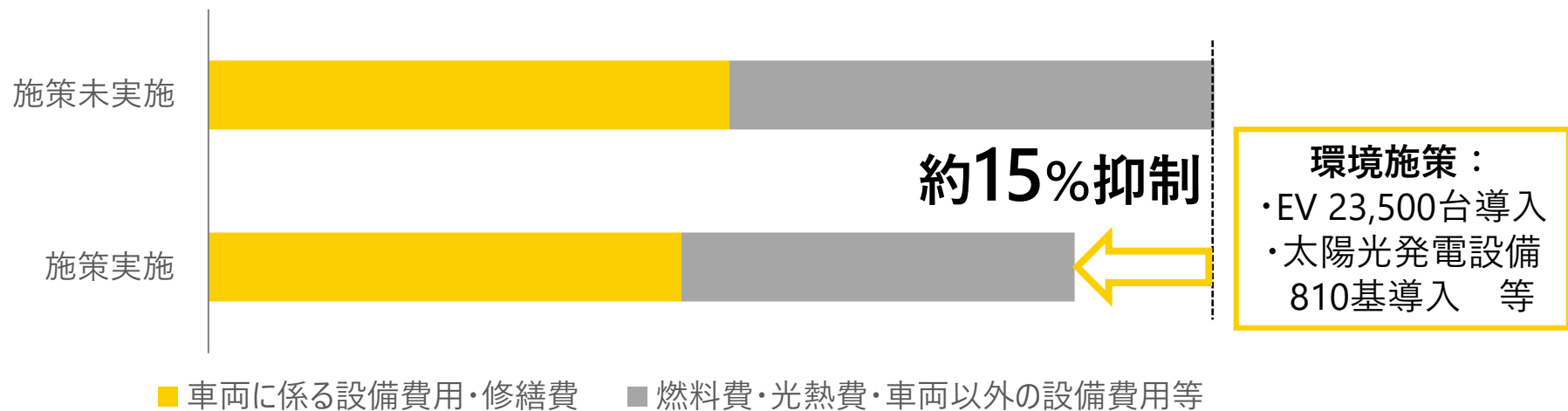


EVトラック (eCanter)

4. グリーン物流実現に向けて_施策推進によるコスト抑制効果

- ・ エネルギーエコシステムの確立により、GHG排出量削減とコスト抑制の両立を目指す

2031年3月期のコスト効果（試算）



▶ 炭素税が本格導入された場合、施策実施により上記とは別に▲74億円のインパクト軽減効果を見込む（TCFDにおけるシナリオ分析・事業インパクト評価より）

【試算時の前提】

- ・ 施策実施・未実施ともに、宅配便取扱数量伸率+1%/年とし、拠点数・車両台数・走行距離等は同条件
- ・ 車両修繕費、燃料費、光熱費、車両および太陽光発電設備の減価償却費・リース料・運用費等をそれぞれ試算
燃料費および光熱費は年次で上昇することを想定
- ・ 施策実施時、太陽光発電による電力は蓄電池等の活用によりすべて自家消費する想定

5. 環境意識の高まりを機会とする取組み

- ・ お客様の環境意識の高まりを機会に捉え、提供価値の拡大を通じた収益拡大や生産性向上につなげる

温室効果ガス排出量 提供サービス

提供価値／自社メリット

企業の環境課題に対応したサービス／
他社との差別化

概要／実績

- ・ 国際規格ISO 14083:2023に準拠した温室効果ガス排出量提供サービスの開始（2024年10月30日～東京・新潟の一部地域で先行リリース）
- ・ 顧客ごとに輸送過程におけるGHG排出量を提供（2024年12月時点 約300社利用）

顧客の声

- ・ Scope3の開示やオフセット対象とするGHG排出量把握に活かされると高評価

「置き配」の利用推進

提供価値／自社メリット

受取り利便性／生産性向上

概要／実績

- ・ クロネメンバーズ会員に対する「置き配」を開始（2024年6月10日～）
- ・ 不在率9.1%※（コロナ禍を下回る水準）不在率の減少による再配達の減少、SD生産性の向上に寄与
※2024年7～9月の平均不在率



顧客の声

- ・ 非対面配達に対するニーズと、受取り利便性に対する高評価

宅急便の カーボンニュートラリティ宣言

提供価値／自社メリット

環境負荷の低い配送サービス／
宅急便の新たな優位性

概要／実績

- ・ 2022年度において、国際規格 ISO 14068-1:2023に準拠したカーボンニュートラリティを達成*（未削減排出量分についてはカーボンクレジット使用によるオフセットを実施）
- ・ 2050年度までの宅配便3商品（宅急便、宅急便コンパクト、EAZY）のカーボンニュートラリティの実現をコミットメント

顧客の声

カーボン
ニュートラル配送 **宅急便**

- ・ 環境負荷の低い配達への高評価
- ・ サステナビリティ経営を推進する企業から、競合他社との差別化要素として高評価

5. 環境意識の高まりを機会とする取組み_EVライフサイクルサービス

- ・ 自社の脱炭素化の取組みで培ったノウハウを活用し、お客様の脱炭素化（電動化 + 再エネ化）を実現することで、サステナブルな社会を創造する

お客様からのニーズ（= 過去にヤマトグループが経験した課題）

- ✓ 「EVは内燃機関車よりも検討事項が多い」といったEV初期の導入ハードルを下げたい
- ✓ 車両の電動化だけでなく再エネの活用を含めた中長期にわたる脱炭素支援がほしい

ヤマトグループのナレッジ

EVライフサイクルサービスの提供 2024年10月～

**EV
2,275台**
(2024年3月末時点)










カートリッジ式バッテリー
対応EVの集配実証

**太陽光発電設備
100基**
(2024年3月末時点)



エネルギーマネジメント
システムの開発、
導入推進



 GHG削減計画立案	 EV導入
 充電器設置	 メンテナンス
 エネルギーマネジメント※	 再エネ供給※
 EV入替・廃棄	

※エネルギーマネジメント、再エネ供給は
2025年度末までにサービス提供予定

2024年12月よりお客様へのサービス導入開始

ファーストユーザーであるアルフレッサグループ様のGHG
排出量削減をヤマトグループが中長期的に支援開始



様々なメーカーのEVを導入、EV運用・充電器設置
などのノウハウを蓄積しグリーン基盤を構築

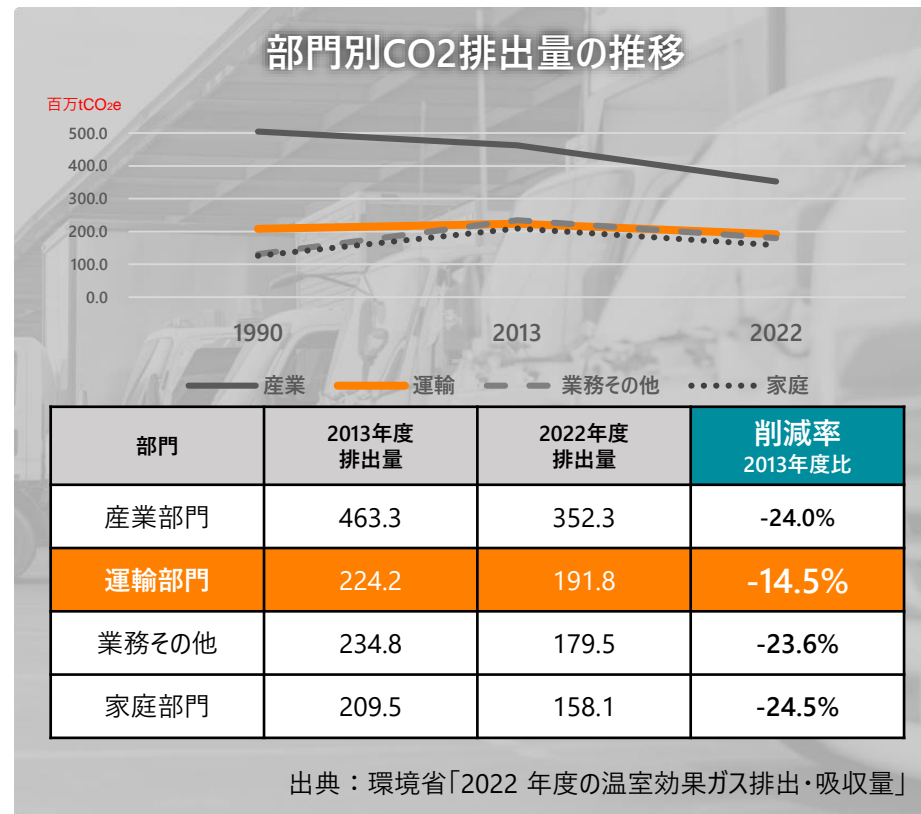
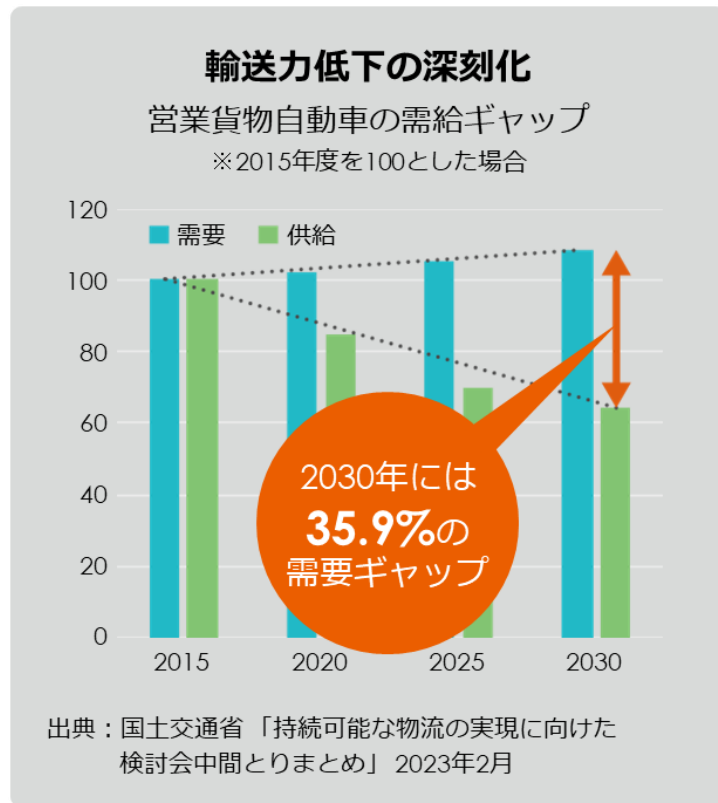
5. 環境意識の高まりを機会とする取組み_共同輸配送プラットフォームの設立

- ・ 持続可能なサプライチェーンの構築に向け、共同輸配送のオープンプラットフォームを提供する新会社を設立。共同輸配送により、安定した輸送力の確保と環境に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築を目指す



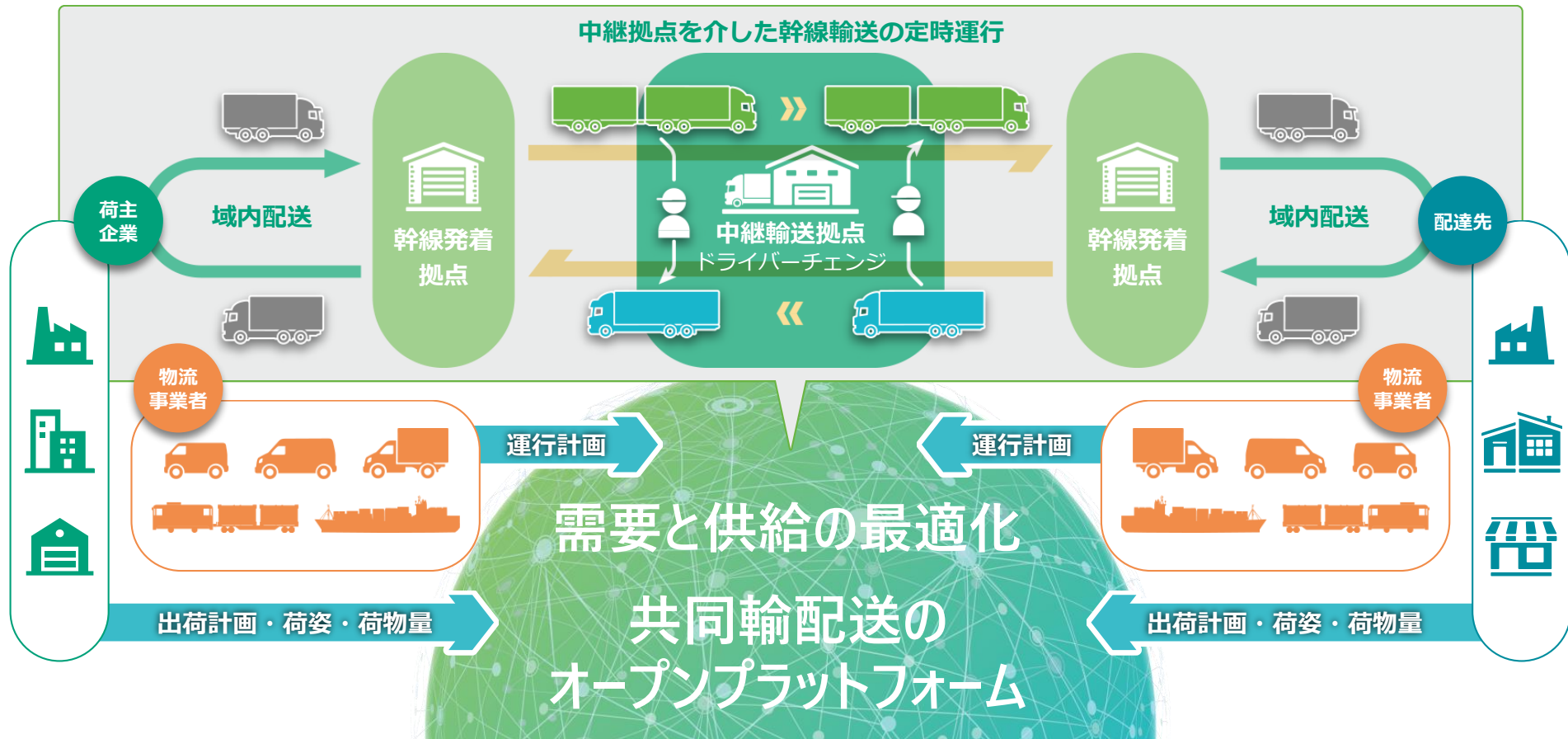
「Sustainable Shared Transport株式会社」(2024年5月21日設立)

▶ 解決したい2つの社会課題



5. 環境意識の高まりを機会とする取組み_共同輸配送プラットフォームの設立

- ・ 商業貨物においても、共同物流（幹線輸送の共同利用）を選択肢にできるオープンプラットフォームの構築により、混載・中継（幹線と域内の分業）、定時運行（幹線）の利用をスタンダードにする

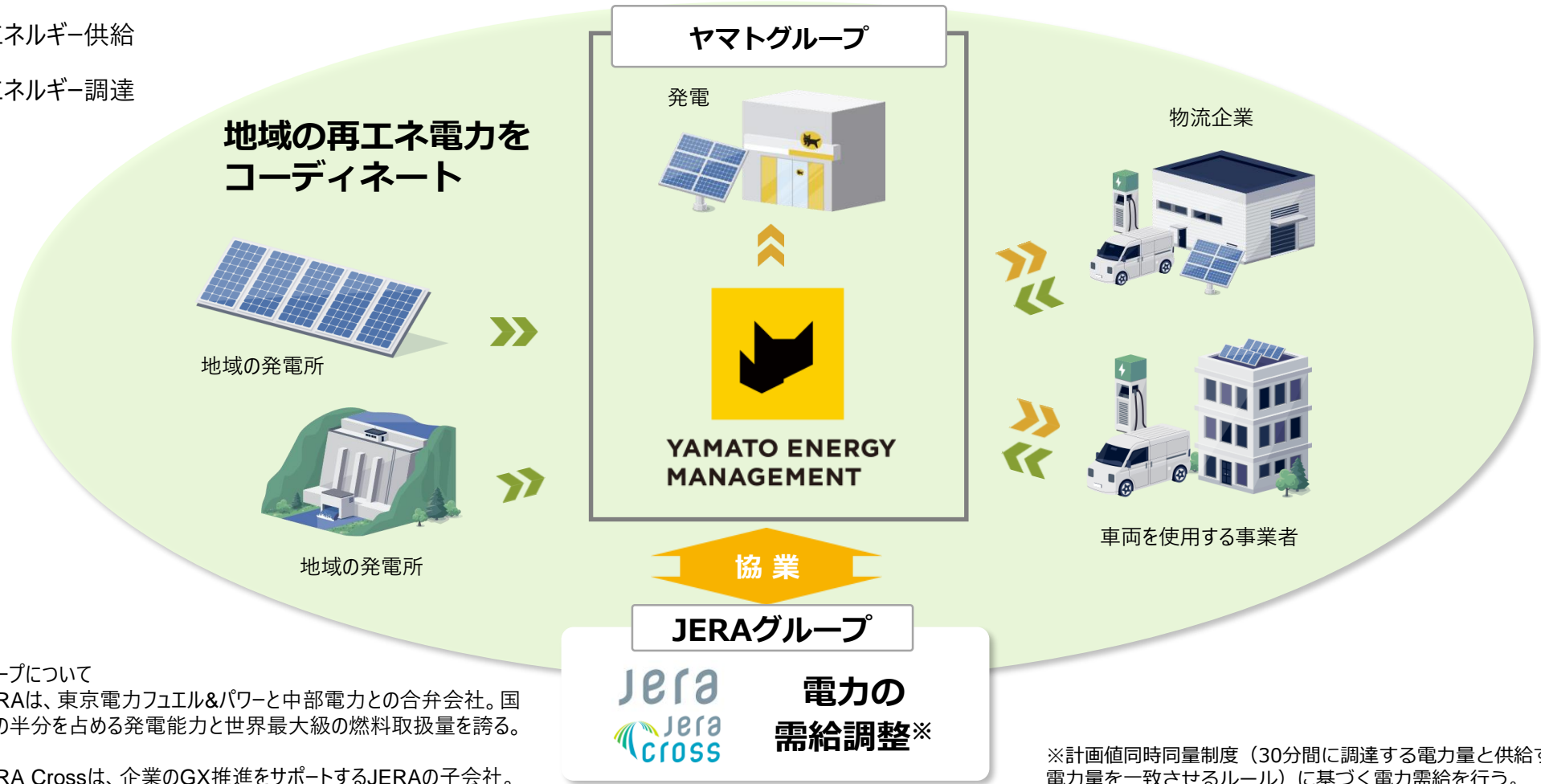


2024年11月時点、福岡～宮城間で16線便の共同運行を実施。今期中に40線便を目標に展開していく

5. 環境意識の高まりを機会とする取組み_ヤマトエナジーマネジメントの設立

・ヤマトグループの全国ネットワークを生かして、地域で発電した再エネ電力を活用することで、物流の脱炭素化の推進と地域社会の発展に貢献

◀◀ エネルギー供給
 ▶▶ エネルギー調達



■JERAグループについて
 株式会社JERAは、東京電力フュエル&パワーと中部電力との合併会社。国内火力発電の半分を占める発電能力と世界最大級の燃料取扱量を誇る。
 株式会社JERA Crossは、企業のGX推進をサポートするJERAの子会社。

※計画値同時同量制度（30分間に調達する電力量と供給する電力量を一致させるルール）に基づく電力需給を行う。

